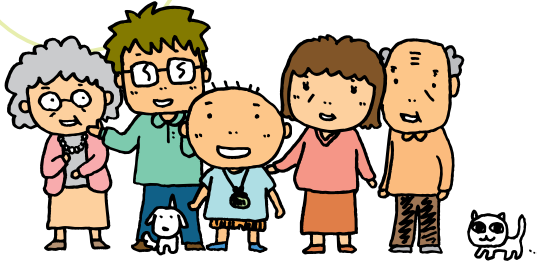


矢口家でも
おかねについて
学習中！



ご存じですか？ マネー情報 知るぽると 金融広報中央委員会 こんなことをしてます

日本銀行情報サービス局が事務局を務めるマネー情報 知るぽると 金融広報中央委員会は、中立・公正な立場から金融経済情報の提供と金融経済学習の支援を行っています。知るぽるとのぽるとは「入口」や「港」という意味です。HPアドレスは、<http://www.shiruporuto.jp/> です。

おかねに関して迷ったときや少し調べてみたいと思ったとき、皆さんはどうしていますか？

最近こそ、マネー雑誌やインターネットでいろいろな情報が入手できるようになってきましたが、中立・公正な立場から、これまで長年にわたって、情報を提供してきたのが、「知るぽると」（金融広報中央委員会、愛称 マネー情報 知るぽると）です。

「おかねについてのあれこれをみんなにもっと知ってほしい」、「わかりやすい金融情報を知ってもらうて、いきいきとした生活を実現するお手伝いをしたい」という目的でさまざまな活動をしています。

「知るぽると」の特徴

「知るぽると」は、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体などと協力して、『くらしに身近で役に立つおかねの情報』を、中立・公正な立場からたくさん提供しています。

また、すべての都道府県に金

融広報委員会があり、互いに協力し、幅広いネットワークを活用して、全国規模で活動しています。

基本から わかりやすく

「知るぽると」では、金融商品や金融機関を選択する基準やポイント、リスクについての考え方、消費者保護のしくみ、生活設計に必要な年金の知識、あるいは金融トラブルについての法律知識などを、基本からわかりやすくお伝えするために、各種の資料を発行し、希望者に送っています。また、ホームページでもこれらの情報をご覧になれます。

さらに、くらしに身近なおかねや制度などについて勉強したいと思われる方々に通信講座を提供したり、学習会への講師派遣などを無料で実施しています。ビデオの貸出サービスなども幅広く行っています。



全国縦断した キャラバン講座

都道府県委員会では著名な講師による講座や講演会などを開催しています。

なかでも十六年度は、十月から平成十七年三月までの間に全国各地の二一カ所で開催しました。

テーマの一つは、平成十七年四月のペイオフ解禁拡大を控え、自己責任とは何か、それが一人



ひとりの生活や夢の実現とどう関係しているのか、について考えるもの、もう一つは増え続ける金融トラブルの実態を紹介し、トラブルに遭わないためにどのような知識を持ちあわせるべき



かについて学ぶものでした。

伊藤内閣府特命担当大臣（金融担当）や福井日本銀行総裁をはじめ各界の著名な講師の方々が各地を遊説して、参加者の方々の質問にもお答えしました。参加者からは、「資産運用や老後の生活について見直す必要性を感じた」、「トラブルに巻き込まれないために必要な知識を身につけることの大切さを実感した」といった感想が寄せられています。

今後も皆さんのお近くでくらしに身近なテーマを取り上げて、講座や講演会を開催してまいります。皆さんもお気軽に参加ください。

学校での教育をサポートします

皆さんの地域の学校へは、これまで、教室で利用できるワーク形式の教材を提供したり、講師を派遣したりしてきています。また、実際に教室でこどもたちを教える立場の先生方を対象にセミナーを開催しており、模擬授業などを通じて得た情報

は、教育現場で実践的に還元されているようです。

また、金融教育や金銭教育の研究校に指定された学校には、こどもたちが金融や経済についての正しい知識や、金銭やものに関する健全な価値観を身につけるお手伝いを重点的に行っています。

金融教育プロジェクトを進めます



近年、若者が金融トラブルに巻き込まれる機会が一段と多くなり、学校や家庭で、適切な情報提供や教育を行うことが必要となっています。他方、若い人の中にはやりたいこともなく、定職にもつかず、社会的に自立することが困難なひとが増え、社会的な問題となりつつあります。

こうした状況を改善するためには、金融教育を更に幅広く推進することが必要と考えています。金融教育は、ひとり立ちできる力を身につけるため、生活設計や金融知識、トラブルへの

備えや職業観の醸成といった生活に身近で生かせる知識や知恵を学ぶことを指します。当委員会では学校で金融教育をさらに広げてもらうため、学校で行われた実際の金融教育授業例を集めた冊子を作成し、学校へ配付しています。

また最近では、放課後を活用してこどもたちの居場所づくりに協力したり地域住民やコミュニティの力を活用した授業や活動を試みています。一方、自己責任が求められるようになってきているなかで、一般市民の方のなかでもこれまで金融について十分学ぶ機会がなかった方もおられます。それだけに今後は、若い人も含め地域ぐるみで金融教育や金融学習への取り組みがなされることが望ましいといえます。

こうしたことから、十七年度には、各地で学校などを一つの活動場所として金融教育をテーマに公開授業や講演会等を地域社会にオープンなかたちで開催していくことを検討しています。

